

第 63 期
年 次 報 告 書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

fligan

愛眼株式会社

証券コード 9854

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が第6波、第7波と断続的に繰り返され、その度に社会経済活動が抑制され、個人消費は伸び悩みました。2022年11月に入ると、新たに感染第8波と季節性インフルエンザの同時流行の懸念が拡がり、再び客足に影響が出る事態となったものの、ワクチン接種の進展や医療提供体制の整備などが功を奏し、2023年1月中旬以降、感染状況は徐々に収束に向かい、社会生活面の活動制限が一段と緩和され、加えて、政府の「総合経済対策」による大規模な財政出動とサービス消費のペントアップ需要の下支え効果への期待とが相まって、個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、不安定な国際情勢、エネルギー・原材料高、円安を背景とした物価の高騰が、消費者マインドを低下させ消費行動にも影響を与えるなど、依然として景気の先行きは不透明で、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先に考え、適切な感染症対策に取り組んでまいりました。また、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、ウィズコロナの環境下においても、お客様からの支持と信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を重点で推進し、組織及び人財面では、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、2022年6月までは、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを取り戻し、各方面の活動制限の緩和措置が順次実施されたことに伴い、ようやく人流が戻ってきましたが、2022年7月以降、感染第7波、感染第8波と感染拡大を再び繰り返し、その都度客足にも影響を及ぼすことになったため、売上高は14,198百万円（前期比2.9%増）と前期比では増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に客足の回復が鈍く、依然としてコロナ禍以前の売上水準には戻っておりません。経費面では、活動制限の緩和を受け、折り込みチラシやDM、テレビCMなどの広告宣伝費を増強したことや光熱費等の店舗運営コストの上昇があったものの、一方で経費コントロールの徹底に努めた結果、販売費及び一般管理費は10,351百万円（前期比2.1%増）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業損失は475百万円（前期は営業損失584百万円）、経常損失は385百万円（前期は経常損失438百万円）となりました。また、特別損失として、減損損失212百万円、当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司の清算に対する子会社清算損として115百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は803百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失690百万円）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。
なお、前事業年度に写真館事業から撤退しております。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、全体では、前期比で増収となったものの、想定したコロナ禍以前の売上水準には至りませんでした。中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器は、コロナ禍以前の売上水準をまだ下回っているものの、前期比では増収となり、回復傾向が見られました。一方、準主力品目のサングラスは、イベント・スポーツなどの屋外活動の自粛が徐々に緩和され、前期比では大幅な増収となったものの、依然としてコロナ禍以前の7割程度の水準に留まっており、不振が続いております。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図ってまいりました。同時に、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、テレビCMや新聞折り込みチラシ、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信の強化を通じて、「愛眼ブランド」の認知度向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、愛知県の豊川市に1店舗を新規出店し、2店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装等を11店舗で実施しました。

この結果、売上高は13,700百万円（前期比3.6%増）、セグメント損失は381百万円（前期はセグメント損失551百万円）となりました。

【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は399百万円（前期比3.1%減）となり、セグメント損失は9百万円（前期はセグメント利益6百万円）となりました。

【海外眼鏡販売事業】

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて6店舗にて営業を行ってまいりました。当地では、ゼロコロナ政策に基づく厳しい行動規制が敷かれ、断続的な臨時休業を余儀なくされるなど事業運営に支障をきたす事態となり、運営体制の効率化や事業経費の圧縮に取り組みましたが、事業継続は困難と判断し、2022年11月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司を解散し、清算することを決議いたしました。直営店の3店舗は全て昨年末までに閉店とし、今後、現地の法令等に従い同社の解散及び清算の諸手続きを進めてまいります。なお、最終の清算終了日は、未定であります。

この結果、売上高は98百万円（前期比19.8%減）、セグメント損失は44百万円（前期はセグメント損失15百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 佐々昌俊

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第60期 (2020年3月期)	第61期 (2021年3月期)	第62期 (2022年3月期)	第63期 (当連結会計年度) (2023年3月期)
売 上 高(百万円)	15,429	13,562	13,804	14,198
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	138	△447	△438	△385
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△12	△557	△690	△803
1株当たり当期純損失(△)(円)	△0.64	△28.74	△35.59	△41.39
総 資 産(百万円)	15,967	15,489	14,631	13,991
純 資 産(百万円)	14,089	13,604	12,920	12,144
1株当たり純資産額(円)	725.97	700.99	665.72	625.78

株式の状況 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,076,154株
(自己株式1,668,590株を含む)
- (3) 株 主 数 24,245名
- (4) 大 株 主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,156	5.96
愛 眼 従 業 員 持 株 会	897	4.63
愛 眼 共 栄 会	821	4.23
佐 々 栄 治	514	2.65
下 條 三 千 夫	503	2.60
佐 々 善 二 郎	375	1.94
佐 々 千 恵 子	321	1.66
セ イ コ ー オ プ テ イ カ ル プ ロ ダ ク ツ 株 式 会 社	298	1.54
佐 々 雅 彦	280	1.45

(注) 持株比率は、自己株式(1,668,590株)を控除して計算しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2022. 3. 31現在)	当期 (2023. 3. 31現在)	科目	前期 (2022. 3. 31現在)	当期 (2023. 3. 31現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	7,848	7,424	流動負債	1,191	1,318
現金及び預金	5,046	4,622	支払手形及び買掛金	345	366
受取手形	8	8	未払法人税等	155	155
売掛金	705	739	契約負債	289	290
商品及び製品	1,904	1,781	その他	401	507
原材料及び貯蔵品	25	17	固定負債	519	528
その他	159	256	繰延税金負債	40	51
貸倒引当金	△1	△1	再評価に係る繰延税金負債	6	6
固定資産	6,782	6,567	資産除去債務	325	319
有形固定資産	3,053	2,974	リース債務	3	3
建物及び構築物	999	1,001	その他	142	147
土地	1,799	1,799	負債合計	1,711	1,846
その他	254	173	純資産の部		
無形固定資産	90	29	株主資本	15,265	14,462
ソフトウェア	90	25	資本金	5,478	5,478
その他	—	4	資本剰余金	6,962	6,962
投資その他の資産	3,638	3,563	利益剰余金	3,876	3,072
投資有価証券	378	522	自己株式	△1,051	△1,051
敷金及び保証金	2,893	2,688	その他の包括利益累計額	△2,345	△2,317
その他	365	353	その他有価証券評価差額金	95	121
資産合計	14,631	13,991	土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	30	32
			純資産合計	12,920	12,144
			負債純資産合計	14,631	13,991

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)	当 期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)
売上高	13,804	14,198
売上原価	4,252	4,322
売上総利益	9,552	9,876
販売費及び一般管理費	10,137	10,351
営業損失(△)	△584	△475
営業外収益	185	139
営業外費用	39	49
経常損失(△)	△438	△385
特別利益	83	—
特別損失	243	327
税金等調整前当期純損失(△)	△598	△713
法人税、住民税及び事業税	91	90
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	91	90
当期純損失(△)	△690	△803
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△690	△803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)	当 期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84	△115
現金及び現金同等物の期首残高	2,303	2,219
現金及び現金同等物の期末残高	2,219	2,103

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (2023年3月31日現在)

商号	愛眼株式会社
本社設立	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号 1961年1月11日
資本金	5,478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・補聴器・サングラス・その他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンを展開しております。
従業員数	705名 (ほか平均臨時従業員数393名)
店舗数	眼鏡店 222店舗
連結子会社	2社

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役会長	下 條 三 千 夫
代表取締役社長	佐 々 昌 俊
取締役	菅 野 忠 司
取締役	佐 々 雅 彦
取締役	森 重 洋 一
取締役	山 田 吉 隆
常勤監査役	叶 雅 文
監査役	吉 岡 一 彦
監査役	明 石 敬 子

- (注) 1. 森重洋一及び山田吉隆の両氏は、社外取締役であります。
2. 吉岡一彦及び明石敬子の両氏は、社外監査役であります。

株主優待

3月31日及び9月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・100株以上500株未満ご所有	30%割引券1枚
	・500株以上ご所有	30%割引券2枚
	(但し、特別限定品は20%割引)	
[補聴器]	・100株以上ご所有	10%割引券1枚
	(但し、特別限定品は除く)	

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

<ご注意>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <https://www.aigan.co.jp/>